



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 河合 信郎

TEL 045-443-4000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,535	11.3	1,150	87.0	1,247	100.8	861	179.1
22年3月期第2四半期	40,923	△21.9	615	△61.4	620	△58.8	308	△57.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8,129.19	—
22年3月期第2四半期	2,912.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,351	22,538	46.6	212,625.17
22年3月期	45,649	21,911	48.0	206,711.56

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 22,538百万円 22年3月期 21,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
23年3月期	—	3,000.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	9.2	2,870	38.0	2,900	37.0	1,910	63.8	18,018.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 106,000株 22年3月期 106,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 106,000株 22年3月期2Q 106,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	5
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4)	継続企業の前提に関する注記	7
(5)	セグメント情報	7
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
(1)	仕入、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ状態が依然続いており、景気は回復基調にあるものの、そのペースが鈍化するなど、企業の業績見通し等に慎重な姿勢が見受けられる中、推移してまいりました。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場の拡大や産業機器・自動車関連の半導体製品に対する需要回復等、堅調に推移いたしました。一方、国内企業におけるIT投資に関しては更新投資等に限られるものが多く、景気の先行き不透明感による慎重な姿勢が続く状態となっております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高455億3千5百万円（前年同期比11.3%増）、売上総利益率の改善等により営業利益11億5千万円（前年同期比87.0%増）、為替差益が生じたことなどにより経常利益12億4千7百万円（前年同期比100.8%増）、投資有価証券の売却による特別利益の計上等により四半期純利益8億6千1百万円（前年同期比179.1%増）となりました。また、報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

民生機器向け半導体製品の売上については、景気対策による需要回復に減速感が出ておりますが、医療機器やFA機器、半導体製造装置等の産業機器関連の需要が好調に推移し、アナログICやカスタムICの売上が伸長したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は374億7千5百万円となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続く中、コンピュータ・ネットワーク関連機器の販売は低調に推移いたしました。一方、組み込み機器向けソフトウェアの販売が好調であったことや、コンピュータ・ネットワーク関連機器に係る保守サービスが引き続き堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は80億5千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は483億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は258億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億7千5百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、買掛金、短期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は225億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は46.6%となり前連結会計年度末に比べ1.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日付で公表した第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、期首からの推移を踏まえ、平成22年9月24日付で売上・利益ともに業績予想の修正を行っております。なお、その後の推移等に関しましては、概ね想定どおりの推移となっております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,986千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は49,681千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は174,457千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,775	1,621,262
受取手形及び売掛金	20,528,250	20,890,706
商品及び製品	18,834,664	15,508,551
仕掛品	114,476	128,158
その他	3,220,181	2,989,992
貸倒引当金	△143,722	△2,002
流動資産合計	43,940,625	41,136,668
固定資産		
有形固定資産	1,121,851	1,121,766
無形固定資産	438,548	464,922
投資その他の資産		
その他	2,862,203	3,439,904
貸倒引当金	△11,776	△514,244
投資その他の資産合計	2,850,426	2,925,660
固定資産合計	4,410,827	4,512,349
資産合計	48,351,453	45,649,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,956,431	7,255,698
短期借入金	6,608,449	5,105,824
未払法人税等	501,296	1,132,170
賞与引当金	736,958	856,855
役員賞与引当金	21,075	26,158
その他	4,563,369	4,161,957
流動負債合計	20,387,580	18,538,665
固定負債		
退職給付引当金	4,919,327	4,715,170
役員退職慰労引当金	115,048	102,523
その他	391,228	381,234
固定負債合計	5,425,603	5,198,928
負債合計	25,813,184	23,737,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	14,499,910	13,903,216
株主資本合計	22,640,901	22,044,207
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	22,892	△67,167
為替換算調整勘定	△125,525	△65,614
評価・換算差額等合計	△102,633	△132,781
純資産合計	22,538,268	21,911,425
負債純資産合計	48,351,453	45,649,018

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	40,923,706	45,535,731
売上原価	34,630,680	37,808,915
売上総利益	6,293,026	7,726,815
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,275,331	2,418,979
賞与引当金繰入額	396,347	700,873
役員賞与引当金繰入額	—	21,075
退職給付引当金繰入額	413,807	394,020
貸倒引当金繰入額	—	141,720
その他	2,592,130	2,899,268
販売費及び一般管理費合計	5,677,617	6,575,936
営業利益	615,409	1,150,878
営業外収益		
受取利息	92	117
受取配当金	251	—
保険配当金	22,324	24,407
為替差益	16,844	96,985
その他	7,682	7,379
営業外収益合計	47,194	128,890
営業外費用		
支払利息	13,038	12,469
売上債権売却損	25,700	16,118
その他	2,928	4,173
営業外費用合計	41,666	32,761
経常利益	620,937	1,247,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	48,693
投資有価証券売却益	—	67,650
特別利益合計	—	116,343
特別損失		
固定資産除却損	20,156	9,419
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2,261	—
投資有価証券評価損	50,869	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,694
特別損失合計	73,287	52,114
税金等調整前四半期純利益	547,649	1,311,235
法人税等	238,913	449,541
少数株主損益調整前四半期純利益	—	861,694
四半期純利益	308,736	861,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547,649	1,311,235
減価償却費	243,118	215,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,139	△360,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,868	△118,475
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,083
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	217,102	204,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,625	12,525
受取利息及び受取配当金	△343	△117
支払利息	13,038	12,469
為替差損益 (△は益)	911	1,101
有形固定資産除却損	1,470	9,058
無形固定資産除却損	18,686	361
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,869	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,876,937	224,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△703,904	△3,404,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034,561	873,571
未収消費税等の増減額 (△は増加)	625,637	213,649
その他	709,457	634,694
小計	△1,211,036	△243,874
利息及び配当金の受取額	343	117
利息の支払額	△13,047	△12,466
法人税等の支払額	△140,292	△1,059,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,032	△1,316,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,484	△61,260
無形固定資産の取得による支出	△7,732	△72,730
投資有価証券の取得による支出	△18,000	—
その他	18,280	△11,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,936	△145,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,689,588	1,515,028
配当金の支払額	△349,800	△265,000
リース債務の返済による支出	△2,859	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,929	1,247,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,766	△19,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,806	△234,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,602	1,621,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,796	1,386,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,661,647	8,262,059	40,923,706	—	40,923,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,661,647	8,262,059	40,923,706	—	40,923,706
営業費用	32,548,805	7,759,491	40,308,297	—	40,308,297
営業利益	112,841	502,567	615,409	—	615,409

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、その他電子部品

(2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 会計方針の変更

受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更

受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,766,378	39,118	4,805,497
II 連結売上高(千円)	—	—	40,923,706
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	0.1	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、香港、中国、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成 22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,475,940	8,059,790	45,535,731	—	45,535,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,475,940	8,059,790	45,535,731	—	45,535,731
セグメント利益	1,123,893	123,113	1,247,007	—	1,247,007

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	35,635,552
コンピュータシステム関連事業	5,485,794
合計	41,121,346

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	39,720,124	11,358,872
コンピュータシステム関連事業	8,436,111	4,935,819
合計	48,156,235	16,294,692

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体及び電子デバイス事業	37,475,940
コンピュータシステム関連事業	8,059,790
合計	45,535,731

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	6,657,484	16.3	—	—

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第2四半期連結累計期間のパナソニック株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載しておりません。